

# 市町村合併と学校給食

—— 三重県を例に ——

Influence on School Lunch of the Merger of Cities, Towns and Villages:

The Case in Mie

佐 藤 実 芳

SATO, Miyoshi

## はじめに

明治22年に山形県鶴岡町私立忠愛小学校で、貧困児童を対象に無料で昼食が提供されたことが、日本における学校給食の始まりである。第二次世界大戦後は、昭和21年12月、文部・厚生・農林三省次官通達「学校給食実施の普及奨励について」が発せられて、東京・神奈川・千葉の3都県で試験的に給食が開始された。昭和22年1月には、ララ物資により全国都市で給食が、昭和24年にはユニセフからミルクの寄贈を受けてユニセフ給食が、昭和25年にはアメリカ寄贈の小麦粉による給食が始まった。

昭和29年には、「学校給食法」が制定され、続いて学校給食法施行令、施行規則、実施基準等が定められ、学校給食法の実施体制が法的に整備された。昭和31年には、学校給食法の一部が改正されて中学校にも適用されることになった。

学校給食法では、学校給食の目的を「児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与する」<sup>1)</sup>と定められた。しかしその実施は努力義務にとどめられ、平成18年度の学校給食の実施率(学校数)は、小学校で99.2%(完全給食97.8%、補食給食0.5%、ミルク給食1.0%)、中学校で85.8%(完全給食74.8%、補食給食0.6%、ミルク給食12.0%)<sup>2)</sup>である。したがって、それがすべての学校で実施されているわけではない、ということがわかる。

近年、日本においても、食育の重要性が取り上げられるようになり、平成17年「食育基本法」が制定公布され、教育関係者が積極的に子どもの食育を推進することが求められるようになった。同法に基づき政府の食育推進会議が決定した「食育推進基本計画」では、「学校、保育所等における食育の推進」の項目において、「子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進のため、学校給食の一層の普及や献立内容の充実を促進する」ことがあげられている。そして、「学校保健法等の一部を改正する法律」(平成20年6月18日)により、食育の観点から学校給食の目標が改正され、食に対する適切な判断力の涵養、伝統的な

食文化の理解、食を通じての生命、自然を尊重する態度の涵養等が新たに付け加えられた。

ところが、地方の財政難に伴い学校給食に関しても経費削減の必要性が求められ、単独調理場方式から共同調理場方式への移行、学校給食調理員が非常勤職員に置き換えられる割合の増加、外部委託の増加などの変化がみられる。このような状況の中、学校給食の実施状況に違いがある場合、市町村合併を機に、学校給食未実施校において給食が実施されるようになるケースが多い。

本稿は、三重県の学校給食を事例として取り上げ、市町村合併が学校給食の実施状況にどのような影響を与えているのかを調査し、かつそれが食育に与える影響を考察する。

## 1. 三重県の市町村合併

三重県では、平成10年度末に69の市町村があったが、市町村の合併の特例等に関する法律（旧合併特例法）の下で再編が進み、平成17年度末には29市町となった（表1参照）。

表1：三重県の市町村合併一覧

新市町名	合併関係市町村	合併年月日	合併形態
いなべ市	員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町	平成15年12月1日	新設
志摩市	志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町	平成16年10月1日	新設
伊賀市	上野市、阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町	平成16年11月1日	新設
桑名市	桑名市、桑名郡多度町、同郡長島町	平成16年12月6日	新設
松坂市	松坂市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯田町	平成17年1月1日	新設
亀山市	亀山市、鈴鹿郡関町	平成17年1月11日	新設
四日市市	四日市市、三重郡楠町	平成17年2月7日	編入
大紀町	度会郡大宮町、同郡紀勢町、同郡大内山村	平成17年2月14日	新設
南伊勢町	度会郡南勢町、同郡南島町	平成17年10月1日	新設
紀北町	北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町	平成17年10月11日	新設
伊勢市	伊勢市、度会郡二見町、同郡小俣町、同郡御園村	平成17年11月1日	新設
熊野市	熊野市、南牟婁郡紀和町	平成17年11月1日	新設
津市	津市、久居市、安芸郡河芸町、同郡芸濃町、同郡美里村、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町、同郡美杉村	平成18年1月1日	新設
多気町	多気郡多気町、同郡勢和村	平成18年1月1日	新設
紀宝町	南牟婁郡紀宝町、同郡鶴殿村	平成18年1月10日	新設
大台町	多気郡大台町、同郡宮川村	平成18年1月10日	新設

出典：三重県のホームページ

(<http://www.pref.mie.jp/SHICHOS/HP/gappei/joukyou/ichiran.htm>) <平成20年12月22日閲覧>。

市町村合併により問題となるのは、各市町村の行政サービスの格差の是正である。市町村に設置義務がある小・中学校は、市町村ごとに様々な違いがあり、合併を機にその違いの解消が図られることになる。

表2は、全国及び三重県の小・中学校における給食の実施状況である。学校給食の実施に関しては様々な見解はあるが、三重県の場合、一方で小学校は完全給食の実施率が100％に近いが、他方で中学校での給食の実施状況がかなり全国平均を下回っている。特に、完全給食の実施率が低く、ミルク給食の実施率が高い。この傾向は、学校数よりも生徒数に顕著に見られることより、完全給食の実施校は比較的小規模校が多く、ミルク給食のそれは比較的大規模校が多いといえる。

表2：全国及び三重県の小学校・中学校における給食の実施状況

	完全給食	捕食給食	ミルク給食	合計
小学校 全国（学校数）	98.3％	0.5％	0.9％	99.7％
三重県（学校数）	98.8％	0.2％		99.0％
全国（児童数）	99.4％	0.2％	0.3％	99.9％
三重県（児童数）	99.5％	0.3％		99.9％
中学校 全国（学校数）	79.7％	0.6％	10.3％	90.8％
三重県（学校数）	41.8％	0.6％	29.4％	71.8％
全国（生徒数）	74.8％	0.4％	10.7％	86.5％
三重県（生徒数）	28.1％	0.4％	36.5％	65.1％

出典：文部科学省『学校給食実施調査（平成18年5月1日現在）』より作成。

## 2. 市町村合併と学校給食

完全給食を実施しない中学校が60％近くを占める三重県においては、市町村合併の際に中学校の給食実施の状況が異なることが多い。この市町村合併の際、学校給食の実施の違いをどのように調整して、その差異を解消していったのであろうか。以下、個別に検討していく。

### （1）いなべ市

平成15年12月1日に、4町（員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町）が合併し、「いなべ市」が誕生した。大安町（大安中学校）と藤原町（藤原中学校）ではセンター方式の給食が実施されていたが、北勢町（北勢中学校）と員弁町（員弁中学校）では給食が実施されていなかった。

合併協議会では、「学校給食については、当面現行のとおりとし、統一に向けて調整する」とされ、平成16年度の市議会において中学校での完全給食の早期実施に向けての検討が始まった。平成17年度には、員弁中学校の保護者アンケートが実施され、90％近くの家

庭が給食を希望した<sup>3)</sup>。この結果を受けて行政が速やかに対応し、平成19年度の施政方針として、「員弁中学校は大安学校給食センターの設備を増強することで、北勢中学校は敷地内に新たな給食センターを建設することで、給食化に向けた検討を進める」ことが示された。そして『平成19年度いなべ市総合計画実施計画（平成19年度～平成21年度）』に、平成22年度に全中学校での完全給食実施を目指した「学校給食施設整備（改善）事業」計画が盛り込まれた。

## （2）志摩市

平成16年10月1日に、5町（志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町）が合併して、「志摩市」が誕生した。志摩市の場合、いずれの町においても、給食センター方式がとられていたが、給食費に関しては、浜島町が4,700円、大王町が4,100円、志摩町が4,200円、阿児町が3,800円、磯部町が4,000円というようにばらつきがあった。

合併協議会では「学校教育関係の取り扱い（その2）」において、「学校給食は、平成17年4月から大王町の例により統一し、新市において適正な料金体系の確立を図る」とされた。合併後も給食センター方式は変更がなく、給食費に関しては、平成17年4月より、市の財政状況との関連もあり旧町間の平均的な料金である4,100円が適用されることになった。

## （3）伊賀市

平成16年11月1日に、1市（上野市）と6町村（阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町）が合併し、「伊賀市」が誕生した。旧町村にある6中学校では学校給食が実施されていたが、旧上野市の6中学校では実施されていなかった。

合併協定書には「学校給食については、当分の間現行のとおりとし、内容については新市において調整する」とあり、合併後、平成17年1月17日には中学校の教員、PTAの代表、学校栄養職員を委員とする検討委員会が設置された。旧上野市では、合併以前から学校給食を平成18年度中に実施する動きがあり、平成18年度中の実施を目指していた。

検討委員会が2月に実施した保護者アンケートでは、約70%の家庭が学校給食の実施を要望した<sup>4)</sup>。検討委員会は、京都市のランチボックススタイルと宇治田原町の学校給食共同調理場方式を見学したうえで、アンケートの結果をも踏まえて、中学校はセンター方式、小学校は自校方式という答申を出した。

平成19年4月に、合併において生じたサービス格差の是正として、「いがっこ給食センター夢」を竣工し、同月16日より、センターが調理した給食を市内10中学校に配送している<sup>5)</sup>。「いがっこ給食センター夢」が担当しているのは、島ヶ原中学校と大山田中学校以外の10中学校<sup>6)</sup>である。小中連携校である島ヶ原中学校は従来どおりの自校方式給食を続け、平成7年1月から給食センターによる給食を実施していた大山田中学校もそのまま「大山田給食センター」が担当している。伊賀市の場合には、市町村合併により、センター方式

による学校給食が全中学校において実施されることになった。

#### （４）桑名市

平成16年12月6日に、1市（桑名市）と2町（多度町・長島町）が合併し、新「桑名市」が誕生した。旧桑名市にある7中学校が牛乳のみの給食、旧多度町の多度中学校、旧長島町の長島中学校は、給食センターによる完全給食を実施していた。旧桑名市では、学校給食実施の要望が強く、合併以前から実施に向けての検討がなされていた<sup>7)</sup>。

桑名市・多度町・長島町合併協議会では、「学校給食については、現行どおり引き継ぎ、桑名市の中学校給食については実施の方向で検討する。」<sup>8)</sup>とされた。その結果、合併後も従来の方法を踏襲し、旧多度町と旧長島町は、地域の給食センターによる給食を継続し、旧桑名市は、学校給食の実施を前提に検討が続けられた。

平成16年5月に桑名市中学校給食検討委員会が答申を提出した後、同年7月に実施検討委員会に引き継がれ、保護者へのアンケート等が実施された。また同年12月に提出された『桑名市における中学校給食実施に関する報告書』においては、「1日でも早く実施するためには、初期段階としてランチボックスによる教室での給食からスタートすることもやむをえない」との見解が示された。翌年1月の桑名市議会において、同市の教育部長より、家庭からの弁当がもつ親子のふれあいを大切にするという食育の観点と、63%の生徒が弁当との併用を望んでいるというアンケート調査の結果を踏まえ、デリバリー方式と家庭の弁当との併用方式を、平成18年度中に7校一斉に実施する予定との説明がなされた<sup>9)</sup>。

しかし実際には、先行的に平成18年秋から2中学校（光風中学校と綾成中学校）において、2種類の献立から選択をするスクールランチ（業者委託デリバリー方式）が導入され、自宅から持参する弁当と併用する形にした。献立は桑名市教育委員会の栄養士が作成し、食材は委託業者が調達する。生徒は毎月15日までに翌月の給食を選んで注文することになっている<sup>10)</sup>。桑名市は以前からミルク給食を実施していたことから、当初はミルクなしで始まったが、現在は全員に牛乳がつき、アレルギーで飲めない生徒には代わりにお茶が出されている。このスクールランチは、平成19年6月から給食のなかった旧桑名市の5中学校でも導入された。1食250円である。

光風中学校と綾成中学校のアンケートの結果、給食と弁当との併用でよいとの回答が81%にのぼり、採用した給食方式に高い支持が得られていると教育委員会では受け止めている<sup>11)</sup>。「ほぼ毎日給食を食べた」生徒が76%に対し、「基本的には家庭からの弁当」という生徒も13%いた<sup>12)</sup>。桑名市では予算上70%の喫食率を目標値として設定している。

旧桑名市は、合併以前から中学校の学校給食の実施が強く望まれ、給食導入の検討がなされており、合併により実施が急速に進んだといえる。このデリバリー方式は、平成17年度から鈴鹿市の中学校で導入されていた。同市での導入当初、注文に必要な食券の購入率が13.3%、利用率が2%と低調であった<sup>13)</sup>。このことを踏まえて桑名市の場合、スクールラン

チの申し込み方法等に工夫がなされている。料金は、20食分5,000円単位で、前月の13日迄にコンビニエンスストアから振り込み、入金しないと予約できないシステムである。生徒には、月初めに学校から翌月の献立メニューが渡され、その月の15日までにインターネット、携帯電話、マークシートのいずれかの方法で、利用日と好みの献立を選んで保護者が予約することになっている。この方法は、一方で食費の「未納」対策になっているが、他方で入金することができない生徒の救済が問題になっている。

桑名市が導入したデリバリー方式は他市にも広がりつつあり、県外からの問い合わせや視察も相次いでいる<sup>14)</sup>。

#### (5) 松坂市

平成17年1月1日に、松坂市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯田町が合併し、新「松坂市」が誕生した。

松坂市においては、平成14年10月に合併協議会において、旧4町が実施していた中学校の給食とセンター方式は継続し、給食を実施していなかった旧松坂市は給食検討委員会の答申を待って検討することになった。そして、平成15年8月21日の松坂市地方合併協議会で、次の合併協議項目が承認された。

「小学校及び中学校の学校給食については、現行のとおりとする。ただし、松坂市における中学校の学校給食は、将来実施の方向で検討する。」

旧松坂市では、平成15年10月14日に、学校給食検討委員会が「近い将来実施すべきである」という答申を出した。その後、旧松坂市中学校等給食実施の検討委員会が、実施方法について具体的に検討して平成16年12月に答申を出し、中学校給食センターの建設委員会が平成18年に作られて準備が進められた。

『松坂市総合計画書』（平成18年9月）において、「義務教育の充実」の施策として「給食の充実」があげられ、「新給食センターの整備を行い、中学校での給食を実施します。」<sup>15)</sup>と明記された。学校給食の未実施であった7中学校に5000食を供給する「中学校給食センター」の建築計画では、平成21年度2学期からの給食の供給開始を目指しており、現在建築中である。

#### (6) 亀山市

平成17年1月11日に、亀山市と関町が合併して、新「亀山市」が誕生した。

旧亀山市では、小学校は自校方式による完全給食が、中学校ではミルク給食が実施されていたのに対し、関町では小学校、中学校とも給食センターで一括調理して配送する完全給食が実施されていた。亀山市・関町合併協議会においては、学校給食を「現行のまま新市に引き継ぎ」いこうと、「亀山市の中学校と幼稚園における学校給食は合併後、組織を発足させて検討を行う」という結論になった。

亀山市では、幼稚園・小学校の給食と中学校の給食に分けて、学校給食検討委員会で検討が重ねられた。特に合併による不均衡がある中学校の給食に関する緊急課題として、その実施についての検討が行われ、平成19年6月に「中学校給食実施に関する意見書」が提出された。その意見書のなかで、

- ・旧関町（関中学校）：現状の給食センター方式の維持
- ・旧亀山市（亀山中学校・中部中学校）：早急な給食実施を実現するため、実施までの期間が短期間で、初期投資の少ないデリバリー方式の採用

という提言がなされた。

現在、亀山市では、この意見書に基づき、教育委員会が実施に向けての検討を進め、中部中学校では平成21年1月から試行を開始して同年10月から、亀山中学校では平成22年1月から本格実施の予定である<sup>16)</sup>。

#### （7）四日市市

平成17年2月7日に、四日市市、三重郡楠町が合併し、新「四日市市」が誕生した。

楠町では昭和45年度より、センター方式により完全給食が実施されていたが、旧四日市市の21中学校では、昭和40年4月よりミルク給食を実施していた。旧四日市では、以前にも中学校の給食について調査・報告を行ったが、「四日市市としては今後も教育の一環として中学校の給食を実施することは不可能である」という結論が出されていた。四日市市・楠町合併協議会においては、「それぞれの制度を継続し、5年を目途に調整する」とされた<sup>17)</sup>。

平成19年度に、小学校においては給食費、献立が統一された。しかし中学校及び幼稚園に関しては、二体制が維持されており、「合併に伴う教育制度検討会議」の中で現在検討されている。その第二次答申では、一体制の確保を優先した合併協議会の基本的な考え方を尊重しつつ、市の財政状況等から完全給食の導入は断念して、市内全22校でデリバリー方式の給食を実施する方針が示された。楠中学校は、完全給食の継続が強く望まれているが、合併協定書が継続を明記した平成21年度以降は、最終的にはデリバリー方式に移行する予定である。平成20年11月からモデル校5校にデリバリー方式の給食が実施されており、その後順次導入される計画である<sup>18)</sup>。

#### （8）大紀町

平成17年2月14日に、2町（度会郡大宮町、同郡紀勢町）と1村（同郡大内山村）が合併して、大紀町が誕生した。大宮町は単独方式、紀勢町と大内山村はセンター方式という違いはあるものの、全ての小・中学校で完全給食が実施されていたため、給食費の調整のみが課題となった。ただし、大宮町大台町組合立協和中学校は、給食が実施されていない。

### (9) 南伊勢町

平成17年10月1日に、度会郡南勢町と同郡南島町が合併して、南伊勢町が誕生した。南勢町、南島町いずれも単独方式による完全給食が小・中学校共に実施されていた。南勢町南島合併協議会では、給食費のみを調整することになった。

### (10) 紀北町

平成17年10月11日に、2町（北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町）が合併し、「紀北町」が誕生した。紀北町の中学校の場合、紀伊長島町では自校方式（赤羽中学校の場合は、併設校である赤羽小学校において）で、海山町ではセンター方式で完全給食が実施されていた。紀伊長島町海山町合併協議会の協定項目として、「学校給食については、現行のとおり新町に引き継ぐ」ことになった。会議録によると「違いは違いとして残して、今後効率とかいろいろ問題も含めて」<sup>19)</sup> 検討することになった。合併後、海山給食センターから、紀北町学校給食センターに、名称が変更になった。

### (11) 伊勢市

平成17年11月1日に、旧伊勢市と2町（度会郡二見町、同郡小俣町）と1村（同郡御園村）が合併して、新「伊勢市」が誕生した。

二見町、小俣町、御園村では、全小・中学校で、自校方式の完全給食が実施されていたが、旧伊勢市では、全小学校と9校中1校の中学校しか、自校方式の完全給食が実施されていなかった。伊勢地区合併協議会での合併協議項目として、「中学校については、新市において全校実施の方向で調整する」<sup>20)</sup> と明記された。

合併以前にも、9中学校中1校しか完全給食を実施していなかった旧伊勢市では、全中学校での完全給食の実施に関して議論されていた。

平成8年12月に第2次旧伊勢市行政改革推進委員会が、全ての学校での完全給食実施を求めると答申し、翌年8月の第二次行革大綱に基づき、「伊勢市中学校給食問題検討委員会」が設置され、平成12年2月の給食や家庭の食事についてのアンケートの実施を経て、平成13年3月に中学校の完全給食の実施に向けての報告がなされた。平成13年10月には、新たに「伊勢市中学校給食検討委員会」が設置され、同委員会は平成15年2月に「全中学校で早く給食が実現されることを強く望」むが、その実施方法としては、共同調理場民間委託方式もやむを得ないとの結論を出した。その後、庁内ワーキンググループ及び教育民生委員協議会が給食実施の準備を進め、平成18年度の給食開始が明言されるに至った<sup>21)</sup>。しかし当時、市町村による合併協議が進行しており、旧3町村の共同調理場への参画が協議されることになったため、給食実施時期が1年延期されることになった<sup>22)</sup>。

平成17年6月の市町村合併教育長プロジェクトにおいて、旧3町村の共同調理場への参画が確認された後、中学校給食共同調理場が平成20年9月の稼動に向けて準備が進められて



きた。ところが、平成19年12月の段階で、建築基準法改正に伴い建築確認申請の確認済み証の交付が遅れ、平成20年9月1日の稼働開始が困難な状況となった<sup>29)</sup>。予定より遅れて、何とか共同調理場の完成にまで漕ぎ着け、同年11月5日から学校給食が市内の9中学校に配食されている。現在、自校方式の3中学校も、将来的には参加することになっている<sup>29)</sup>。

#### (12) 熊野市

平成17年11月1日に、熊野市、南牟婁郡紀和町が合併し、新「熊野市」が誕生した。調理方法は、いずれも自校調理方式で、給食費は、紀和町が小学校220円、中学校250円、旧熊野市の場合は学校により異なり、小学校の場合1食225円～260円又は1ヶ月4,300円～4,500円、中学校は1ヶ月5,000円であった。熊野市、紀和町合併協議会では、自校調理方式についても、給食費についても、当面現行どおりとされた。ただし、紀和町にのみあった給食米購入補助に関しては、合併時に廃止されることになった<sup>25)</sup>。

#### (13) 津市

平成18年1月1日に、2市（津市、久居市）・6町（安芸郡河芸町、同郡芸濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町）・1村（同郡美杉村）が合併して、新「津市」が誕生した。

中学校は、旧津市が9校中自校方式の完全給食を実施しているのが1校のみで、他の8校は未実施、旧久居市が全3校でミルク給食のみ実施、美杉村が未実施ということで、20校の中学のうち、完全給食を実施しているのは8校（うちセンター方式が2校、自校方式が6校）のみであった。小学校では、全ての学校で完全給食が実施されていた。しかし、小中学校の給食施設に関しては、自校方式の実施校58校中、多くの学校で老朽化が進んでおり、文部科学省の「学校給食衛生管理の基準」を満たしていない施設が大部分となっていた。

合併協議会では、「新市に移行後も、当分の間現行のとおりとし、随時調整する。（合併後3年程度）」とされた。この課題についての今後の方針を検討する「津市学校給食在り方検討委員会」が設置され、平成18年11月27日から平成19年7月3日まで、全7回の協議が行われて、平成19年8月27日に報告書が提出された。

同委員会では、学校給食が実施されていない中学校に関しては、早急にセンター方式の給食を実施することが望ましいとされた。自前の給食施設を持つ小・中学校に関しては、センター方式への切り替えについて委員から異論が相次ぎ、結論は出されなかった<sup>26)</sup>。

この報告書を踏まえ、新津市教育委員会は、給食未実施の中学校11校について、平成23年度中の実施を目指し、センター方式による給食施設の整備を進めている。給食センターの建設候補地は「ニューファクトリーひさい工業団地」で、老朽化した自校方式の給食施設を、センター方式に変更する場合の対応も考慮されている。

#### (14) 多気町

平成18年1月1日に、多気郡多気町と同郡勢和村が合併し、新「多気町」が誕生した。旧多気町には多気学校教育センターが、旧勢和村には勢和学校給食センターがあり、全ての小・中学校で、完全給食が実施されていた。

合併協議会で問題とされたのは、学校給食の実施方法と給食費に関してであった。給食の実施方法とは、給食の回数、献立、物品の購入等と、地産地消の取り組みの一層の推進等で、いずれも新町で調整することになった。給食費（月額）に関しては、平成16年4月1日現在、多気町では、小学校の低学年で3,700円、高学年で3,900円、中学校4200円、勢和町では、小学校の低学年が3,300円、高学年が3,400円、中学校で3,700円、多気中学校では4,200円という違いがあった。平均額での統一が望ましいと考えられたが、多気中学校が松坂市との組合立のため、松坂市との調整の必要性があった<sup>27)</sup>。その結果、給食費（月額）は、小学校の低学年で3,500円、高学年で3,650円、中学校3,950円に統一された<sup>28)</sup>。

#### (15) 紀宝町

平成18年1月10日に、1町（南牟婁郡紀宝町）1村（同郡鶴殿村）が合併し、新「紀宝町」が誕生した。町内にある2中学校（紀宝町立相野矢中学校と紀宝町鶴殿村組合立矢渕中学校）ともに、旧紀宝町の給食センター方式による給食が実施されており、旧鶴殿村立鶴殿小学校のみが、自校方式の給食を実施していた。

紀宝町・鶴殿村合併協議会においては「給食については、合併後、鶴殿村小学校給食施設を紀宝町給食センターに統合し、給食費については合併時まで調整する」とされ、中学校に関しては変更がなかった。平成18年度に紀宝町給食センターの改修及び調理機器の増設を行い、平成19年4月から、町全部の小中学校約1,300人分が給食センターで調理されるようになった<sup>29)</sup>。

#### (16) 大台町

平成18年1月10日に、多気郡大台町と同郡宮川村が合併して、新「大台町」が誕生した。町内には、町立小学校4校と町立中学校2校の他に、度会郡大紀町との組合立中学校1校があった。学校給食に関しては、自校方式により小学校4校と中学校1校（大宮中学校）が実施している。合併協議会では、「学校給食については、現行のとおり新町に引き継ぐ。ただし、大台町における中学校給食については新町において検討する」とされ、平成18年度～20年度の「大台町公立学校施設整備計画」において、「未実施である町内中学校の実施とその方式（自校・共同）も含め検討する必要がある」とされた。

『大台町・まちづくりのシナリオ（第一次大台町総合計画） 提言書』（平成19年6月）には、第4分科会「教育・文化振興のまちづくりの分科会」の提言として、「1町1中学校を視野に入れた検討が必要」とあり、中学校の給食に関しては「食育の重要性を鑑み、生徒の意

識調査を継続し、生徒の健康増進に見合った給食の方法を検討すべき」とされるにとどまった。

以上の考察の結果、三重県の場合、市部では給食を実施していなかったという顕著な特徴がある。しかし市町村合併を機に、旧市町村で実施していなかった給食を新市全体に広げる自治体が多くなってきたといえる。その際、財政的な理由から、自校方式ではなくセンター調理方式が導入され、学校給食を実施している学校も給食施設の老朽化が認められる場合にはセンター調理方式に移行させる傾向にある。給食未実施校が多数の自治体では、初期投資が少なく、しかも短期間で給食の供給が可能なデリバリー方式を採用するところもある。

反面、少子化の影響で学校の統廃合を視野に入れている地域においては、一部の学校で学校給食が実施されていなくても、早急に給食の導入が実現される可能性があるとは考えにくい。

### 3. その他の自治体について

三重県において、市町村合併が実施されず、中学校における学校給食を実施していない自治体は、鈴鹿市・名張市・菰野町の2市1町である。以下、それぞれの場合を検討してみよう。

#### （1）名張市

鈴鹿市では、平成14年11月に「名張市学校給食システム検討委員会」を設置して、中学校における給食についての検討を行い、同委員会が平成17年2月に最終報告書『中学校における給食導入等に関する検討報告書』を提出した。

検討委員会は、平成15年5月～6月にアンケートを実施した。その結果、中学生の84％が毎日弁当を持参していた。また、給食を希望する生徒が33％、希望しない生徒が31％いた。次に、小学生の55％が中学校給食が「ない方がよい」と答え、「あったほうがよい」と答えたのは20％程度であった。ただし保護者の60％が給食を希望した<sup>30)</sup>。

検討委員会は、「家庭からの弁当を基本とし、これを補完するものとして早期に実施が可能な宅配弁当方式による昼食対策を早急に実施すべきである」との結論を出した。この報告書に基づき、教育委員会は、中学校における昼食対策に関する実施方針を以下のように定めた<sup>31)</sup>。

- ① 家庭からの弁当を基本とする。
- ② 家庭からの弁当を持参することができない生徒への昼食対策として、「宅配弁当方式」を実施する。複数のメニューから選択できるようにする。公費負担は行わないが、価格は保護者に対して過度に負担にならないような価格（400円くらいまで）にする。
- ③ 給食は長期的な課題とする。

「宅配弁当」の導入は、平成17年度の1学期中に試行的に1校で行われ、17年度秋から全中学校において実現している。現在も尚、中学校給食については、教育の一環としての学校給食の必要性は認識されているものの、市の財政状況等様々な事情により、長期的な課題として取り組まざるを得ない状況である<sup>32)</sup>。

## (2) 鈴鹿市

平成15年11月に中学校給食検討委員会が設置され、中学校給食のあり方について調査・検討が行われ、平成16年9月に答申が出された。昼食に関する調査では、「小学校と同じ給食」が23%、「手づくり弁当」が47%、「手づくり弁当と業者の弁当を選ぶ方式」が27%となっており、業者弁当を選ぶ方式も含めると74%もの生徒が「手づくり」弁当を選ぶ結果となった<sup>33)</sup>。この結果を受けて、子育て支援の観点<sup>34)</sup>から、ランチサービスが平成17年5月から3中学校に、10月からは全10校に試行的に導入された。

1食400円<sup>35)</sup>ということもあり、利用率は2%前後であった。平成18年4月より、補助額を増やして1食300円<sup>36)</sup>に変更したため、5%程度の利用率になっている。平成19年度の状況は、手作り弁当が87%、パン販売とランチサービスが13%で、パンの値上がりに伴いパン販売よりもランチサービスの利用が増えてきている。

現在のメニューは2種類(A・B)あり、一方のAメニューは、事前注文<sup>37)</sup>のみであるが、ご飯の量を選ぶことができる利点がある。他方のBメニューは、事前注文と当日(8時30分)注文が可能で、急にランチサービスを利用するときに対応できる形になっている。献立は、中学生に必要な栄養と安全な食材を考えて作成されており、小学校給食の人気メニューやリクエストメニューなど、生徒の嗜好も取り入れている。尚、鈴鹿市ではランチサービスを学校給食とは考えていないため、現在も中学校の給食問題が市議会で取り上げられている。

## (3) 菰野町

平成5年に中学校給食実施に向けた検討委員会が設置され、学校給食に関するアンケートが実施された。その結果、生徒も保護者も学校給食をあまり望まないということが明らかになり、同委員会は学校給食を実施しないことを決定した。

現在でも、中学校ではミルク給食が実施されているのみである。平成19年度の調査でも、弁当の持参率が92.9%とかなり高く、弁当を持参できない生徒に対しては、パンの販売で対応している。中学校での給食の実施に向けた取り組みに対する要求もあるが、町長は慎重な姿勢をとっている<sup>38)</sup>。

以上2市1町における学校給食導入の問題として、各自治体は次のような点を上げている。

### ① 過大な財政負担

② 食育（食生活を自らコントロールする能力の育成）

③ 日課の過密（昼食時間の延長）

④ 「手づくり弁当」の支持率の高さ

いずれの自治体も、家庭からの手作り弁当を基本に考えている。子育て支援の観点からランチサービス等を実施している場合においても、公的な補助額が少なく保護者の負担額が比較的高いこともあり、利用率はそれほど高くない。

## 終わりに

市町村合併を契機として、三重県では、未実施の中学校について学校給食の実施を求める動きが認められた。中学校給食実施率は全国でも低い方であったが、市町村合併を行った全ての自治体の中学校で学校給食が実現されれば、実施率は全国平均レベルになると考えられる。食育基本法に基づく「食育推進基本計画」が求めた「学校給食の一層の普及」に関しては、上記の検討の結果より、市町村合併は大きな原動力となって寄与したといえる。

反面、市町村合併に伴い、食育に関する問題が新たに提起されたケースもある。それは大紀町の場合である。合併前には旧大内山村の保育園においては、週5日「大内山牛乳」が提供されていたのに対し、旧大宮町・気勢町の保育園ではニュージーランド産などのスキムミルクを出すことが多かった。平成17年2月に合併された後、平成18年度から統一して週3回程度両地域の保育園で「大内山牛乳」が出されていた。週5日に統一されなかった理由は、スキムミルクの価格が牛乳の3分の1程度と安価であったという町の財政上の制約のためである。市町村合併に伴う行政サービスの地域間格差を是正する取組みは、地域が広域化することにより、このような新たな「食育」の問題を生じさせる可能性があるといえる。

## 注

- 1) 学校保健法等の一部を改正する法律（平成20年6月18日）は、従来の条文の内容を根本的に、「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たす」ようにと改正された（施行は平成21年4月1日）。
- 2) 文部科学省 学校給食実施状況調査（平成18年5月1日現在）による。平成18年度の完全学校給食の実施率（児童生徒数）は、小学校で99.3%（完全給食98.7%、補食給食0.2%、ミルク給食0.4%）、中学校で80.4%（完全給食69.5%、補食給食0.4%、ミルク給食10.6%）、となっている。
- 3) 給食希望が、中学校で87.5%、小学校で89.7%、弁当希望が、中学校で6.7%、小学校で3.5%、どちらでもよいが、中学校で7.5%、小学校で2.8%、となっている。＜いなべ市議会平成18年度第1回定例会（第2日目3月9日）市長（日沖靖）＞。
- 4) 伊賀市議会 平成17年度第3回定例会（第2日目 6月14日） 教育長（味岡一典）。
- 5) 『広報 いが市』 2007年5月1日号 12頁。
- 6) 自校方式の柘植中学校、霊峰中学校および青山中学校ならびにセンター方式の阿山中学校は、施設の老

- 朽化のために、「いがっこ給食センター夢」が担当することになった。更にセンター方式の大山田中学校も、施設の老朽化のため最終的には「いがっこ給食センター夢」が担当する意向である。＜伊賀市議会 平成17年度第5回定例会（第3日目 9月13日） 教育長（味岡一典）＞。
- 7) 平成15年9月19日の桑名市議会＜平成15年度第3回定例会＞において、小津嘉彦（教育長）から、9月9日に第1回中学校給食検討委員会が開催された旨の報告がなされた。平成15年中に実施形態を検討し、平成16年度には実施プロジェクト委員会を組織して、実施に向けての具体的な方策を検討し、早期実施を目指す方針が示された。
  - 8) 平成15年12月9日に、合併協議会第10回会議で承認された。
  - 9) 桑名市議会 平成17年3月定例会（3月14日） 教育部長（椋尾健三）。
  - 10) 桑名市教育委員会『教育委員会だより』 第2号 平成18年2月15日 4頁。
  - 11) 桑名市教育委員会『教育委員会だより』 第6号 平成19年7月15日 1頁。
  - 12) 『読売新聞』朝刊 北勢版（読売新聞中部支社発行） 平成19年6月6日 第27面。
  - 13) 鈴鹿市議会 平成17年6月定例会（6月14日）教育長（水井健次）。
  - 14) 『朝日新聞』朝刊 三重県版 平成20年2月25日 第25面。
  - 15) 『松阪市総合計画書』 平成18年9月 127頁。
  - 16) 松阪市議会 平成20年3月定例会 3月10日 教育次長（水野義弘）。
  - 17) 『第9回 四日市市・楠町合併協議会会議資料』 36頁。
  - 18) 四日市市議会 平成19年9月7日 教育長（川北欣哉）。
  - 19) 『紀伊長島町・海山町合併協議会 第11回議事録』 31頁。
  - 20) 伊勢地区合併協議会項目 学校教育事業 平成16年9月9日承認。
  - 21) 伊勢市議会 定例会 平成18年9月20日 助役（阿形次基）。
  - 22) 伊勢市議会 定例会 平成18年9月20日 助役（阿形次基）。
  - 23) 伊勢市議会 定例会 平成19年12月11日 教育部長（市川満朗）。
  - 24) 『広報 いせ』平成20年11月号 2頁。
  - 25) 熊野市 紀和町『合併協定書』 平成17年2月17日 11頁。
  - 26) 津市学校給食在り方委員会『学校給食の在り方について』 平成19年8月27日 7－8頁。
  - 27) 『多気町・勢和村合併協議会 第7回合同協議会 会議録』 平成16年10月29日 19頁。
  - 28) 『勢和学校給食センター管理運営規則』（教育委員会規則第16号） 第6条 平成18年1月1日。
  - 29) 『広報 きほう』 平成18年11月 10頁。
  - 30) 名張市学校給食システム検討委員会 『平成15年度 学校教育に関するアンケート調査結果』。
  - 31) 名張教育委員会 『中学校における昼食対策に関する実施方針』 平成17年3月3日。
  - 32) 名張市議会 平成19年3月定例会 3月2日 教育次長（増岡孝則）。
  - 33) 「中学校での昼食に関するアンケート」（平成16年3月実施）。
  - 34) ランチサービスは、学校給食法に定める「学校給食」ではないが、設置者である市の栄養士が献立を作成するなど、「学校給食」に近いものであると考えられている。＜鈴鹿市議会 平成16年12月定例会（12月8日） 教育長（水井健次）＞。
  - 35) 経済的に援助が必要な家庭に対しては、半額補助を行っている。
  - 36) 現在ランチサービスは、1食に付自治体負担が263円、保護者負担が300円となっている。
  - 37) 欠席するときは、学校への欠席連絡時にキャンセルを申し出ることになっている。
  - 38) 菰野町議会 平成20年第1回定例会（3月12日） 町長（石原正敬）、平成20年第2回定例会（6月18日） 学校教育課長（諸岡敏文）。

以上